



## 平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月20日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町元 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 丹司 恭一 TEL 072 (362) 5235  
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年11月期の連結業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	3,305	—	131	—	134	—	114	—
24年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年11月期 136百万円 (—%) 24年11月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	7.66	—	7.8	6.3	4.0
24年11月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 ー百万円 24年11月期 ー百万円

(注) 平成25年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年11月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,162	1,531	70.8	102.60
24年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年11月期 1,531百万円 24年11月期 ー百万円

(注) 平成25年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年11月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	124	△27	△88	472
24年11月期	—	—	—	—

(注) 平成25年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年11月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年11月期の配当につきましては現在のところ未定であります。

### 3. 平成26年11月期の連結業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	—	50	—	50	—	40	—	2.68
通期	3,410	3.2	125	△4.8	125	△6.7	105	△8.2	7.03

(注) 平成25年11月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年11月期	14,940,000株	24年11月期	14,940,000株
25年11月期	12,760株	24年11月期	12,360株
25年11月期	14,927,350株	24年11月期	14,927,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	3,302	3.7	145	△2.1	141	△14.5	103	△48.9
24年11月期	3,184	△5.1	149	27.9	165	46.6	202	87.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	6.93	—
24年11月期	13.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,161	1,531	70.9	102.61
24年11月期	2,131	1,407	66.0	94.15

(参考) 自己資本 25年11月期 1,531百万円 24年11月期 1,405百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,700	4.8	50	△46.6	40	△50.9	2.68
通期	3,400	2.9	125	△11.5	105	1.6	7.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表等に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更等) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(有価証券関係) .....	20
(退職給付関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
6. その他 .....	31
(1) 役員の変動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策や各種経済政策を背景に大幅な株価上昇や円安が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響も受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策による下支え及び平成26年4月より実施される消費税増税を見据えた駆け込み需要などの効果もあり、住宅着工戸数が平成25年11月に至るまで15ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、比較的堅調に推移致しました。

このような経済環境の中、当社グループは、「第2の創業」のスローガンのもと3期連続黒字の達成を目指し、「黒字体質の強化」、「売上総利益率の更なる改善」、「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいりました。

販売面では、LED照明を採用した商品の販促などの省エネ分野での取り組み強化や、今後の成長市場であるリフォーム・介護福祉分野への商品及び人員の積極的な投入、自社ブランドの水栓金具の販売プロジェクトの立ち上げなどに注力を致しました。

また利益面では、第2の創業の柱の一つである「コストダウンプロジェクト」に、当連結会計年度も全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果、衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の仕入先の見直しなどが実現し、大幅な円安という仕入れコストの強烈的なアップ要因がある中での、売上総利益率の改善・維持につながっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,305百万円、営業利益131百万円、経常利益134百万円、当期純利益は114百万円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記の環境の下、4期連続黒字の達成と継続的な成長を目指し、戦略商品（介護福祉向け商品、他社とのアライアンス商品）の開発推進と事業領域の拡大に注力してまいります。また当然ながら次期においても、第2の創業の柱の一つである「コストダウンプロジェクト」には全社を挙げて取り組み、当社にとっては厳しい円安環境の続く中での売上総利益率の維持・改善に努めてまいります。

ベトナムを中心とした海外事業におきましては、主たるターゲット市場である新興国経済の減速・低迷の中、将来につながる取り組みを確実に継続してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高3,410百万円、営業利益125百万円、経常利益125百万円、当期純利益105百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は2,162百万円となりました。主な内訳は現金及び預金472百万円、受取手形及び売掛金599百万円、土地301百万円であります。

当連結会計年度末の負債額は631百万円となりました。主な内訳は長期借入金225百万円であります。

当連結会計年度末の純資産額は1,531百万円となりました。主な内訳は資本金1,403百万円であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、472百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は124百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益135百万円及び減価償却費42百万円を計上したことに対し、たな卸資産が10百万円増加したことと仕入債務が51百万円減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入115百万円に対し、返済による支出165百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を経営の重要な課題と認識し、業績などを総合的に判断して配当を実施します。このためには、健全経営に徹しながら毎期安定的な利益の確保に努める所存であります。また、利益の一部は企業の体質強化と将来の事業展開とリスクに備えるべく、内部留保を充実させ将来の株主利益の確保にも配慮する考えであります。

なお、当期の配当金につきましては無配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、主なものは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は期末決算短信提出日（平成26年1月20日）現在において判断したものであります。

## ① 経済情勢

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響を受けます。今後伸びが見込めなければ市場の価格競争の激化が更に進み、売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピンより商品を直接または商社を通じて調達しています。為替相場の大きな変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製造物責任

当社グループは品質管理に最大の重点を置き製品を製造していますが、製品の欠陥が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入していますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストや評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 固定資産の減損会計について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外調達

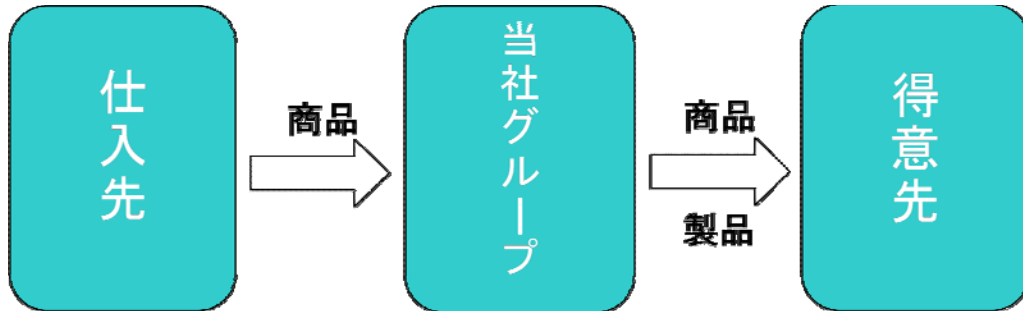
当社グループは韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、フィリピンより商品を直接または商社を通じて調達しています。これら調達先の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあります。それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、衛生機器・洗面機器の製造、仕入、販売を主な事業内容としております。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足を最優先にモノ作りを行い、当社グループを取り巻くステークホルダーに対して責任を果たし、社会の中で存在感のある企業を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重視し事業運営にあっております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、日本市場での当社および当社商品に対する顕在・潜在ニーズを迅速に汲み取り、柔軟に企画・対応することによって、競合企業のひしめく中で売上高経常利益率の維持・改善に努めてまいります。そのために、当社内部の企画（開発・販売）機能の強化を図るとともに、積極的に外部リソースとの協業・共創にも取り組んでいく所存です。特に、衆目の一致する今後の成長市場であり、当社および当社商品に対する顕在・潜在ニーズが強く感じられる介護・福祉分野への積極的な経営資源の投入を、中長期的視点に立って行ってまいります。“ケアシス”という介護・福祉分野向けのブランドも立ち上げ、事業開発の専門チームも発足させております。

当社グループは、ここ数年にわたり中国・韓国・ベトナム等東南アジアを中心としたグローバル購買を積極的に推進してまいりました。円高局面においては、この戦略推進が当社の売上高経常利益率の改善に大きく寄与してまいりました。しかしながら、現在進行している急激かつ大幅な円安局面においては、当社グループにとって厳しい事業環境となってきております。当社グループとしましては、“大幅な為替の変動に負けない開発・調達”の実現に向けた機能・陣容強化に、中長期的視点で取り組んでまいります。企画開発・購買部門のみならず、管理部門も一丸となり、国内外を問わず最適な購買先の確保にまい進してまいります。

また、将来に向けた布石としてのベトナムを中心とした海外事業に関しましては、様々な事業環境に柔軟に対応しつつ、確実な取り組みを継続してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策による下支え、及び平成26年4月より実施される消費税増税を見据えた駆け込み需要などの効果もあり、住宅着工戸数が平成25年11月に至るまで15ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど比較的堅調に推移している一方で、金融緩和や政策や各種経済政策を背景にした大幅な円安の進行というコストプッシュ要因が顕在化しており、依然不透明感が払拭できない状況であります。当社グループは、引き続き、経営基盤の強化及び収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

- ① 収益性の改善策として
    - ・ 海外委託生産体制の体制強化による更なる生産コスト削減。
    - ・ 国内生産体制の見直しによるコスト削減。
    - ・ 仕入商品の設計変更などによる仕入価格のコスト削減。
    - ・ 品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減。
    - ・ 高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善。
  - ② 財務体質の改善策として
    - ・ 当社は平成25年度に資本金および資本準備金の減少による欠損金の処理を実行しており、今後の資本政策の機動性を確保できる体制を整えております。
    - ・ 事業活動から得られた資金を有効活用して有利子負債の削減を図れたことにより、金融機関から新規の長期運転資金を調達できる体制を整えております。
  - ③ 販売強化策として
    - ・ 福祉介護向け商品、環境対応商品（節電・節水）の開発推進と販路拡大。
    - ・ 海外調達の推進による価格競争力のある商品の拡販と海外も含めた新規販路の開拓。
- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		472,298
受取手形及び売掛金	※2	599,624
商品及び製品		303,446
前渡金		47,649
繰延税金資産		41,846
その他		36,864
貸倒引当金		△140
流動資産合計		1,501,589
固定資産		
有形固定資産		
建物		311,133
減価償却累計額		△164,943
建物(純額)	※1	146,189
構築物		47,898
減価償却累計額		△38,042
構築物(純額)		9,855
機械及び装置		164,358
減価償却累計額		△155,598
機械及び装置(純額)		8,759
車両運搬具		3,550
減価償却累計額		△3,550
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		279,993
減価償却累計額		△267,306
工具、器具及び備品(純額)		12,687
土地	※1	301,989
建設仮勘定		650
有形固定資産合計		480,131
無形固定資産		
ソフトウェア		44,075
その他		3,586
無形固定資産合計		47,662
投資その他の資産		
投資有価証券		44,406
投資不動産(純額)	※1	70,741
出資金		50
破産更生債権等		566
団体生命保険金		1,705



(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年11月30日)	
差入保証金	11,703
その他	4,710
貸倒引当金	△702
投資その他の資産合計	133,181
固定資産合計	660,975
資産合計	2,162,565
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	72,255
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,600
未払金	61,499
未払費用	30,167
未払法人税等	24,436
未払消費税等	12,540
賞与引当金	4,060
その他	4,484
流動負債合計	300,043
固定負債	
長期借入金	※1 225,745
繰延税金負債	1,625
退職給付引当金	57,143
役員退職慰労引当金	11,593
預り営業保証金	34,888
固定負債合計	330,995
負債合計	631,038
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,403,250
資本剰余金	—
利益剰余金	104,771
自己株式	△1,066
株主資本合計	1,506,954
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,053
繰延ヘッジ損益	11,079
為替換算調整勘定	△1,561
その他の包括利益累計額合計	24,571
純資産合計	1,531,526
負債純資産合計	2,162,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	3,305,310
売上原価	※3 2,056,265
売上総利益	1,249,044
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,117,761
営業利益	131,282
営業外収益	
受取利息	116
受取配当金	674
役務提供料	2,419
貸倒引当金戻入額	1,805
仕入割引	6,479
為替差益	3,858
雑収入	5,491
営業外収益合計	20,845
営業外費用	
支払利息	5,003
売上割引	10,120
貸倒引当金繰入額	85
雑支出	2,878
営業外費用合計	18,088
経常利益	134,039
特別利益	
新株予約権戻入益	1,540
特別利益合計	1,540
税金等調整前当期純利益	135,580
法人税、住民税及び事業税	21,200
法人税等合計	21,200
少数株主損益調整前当期純利益	114,380
当期純利益	114,380

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	114,380
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,532
繰延ヘッジ損益	9,323
為替換算調整勘定	△988
その他の包括利益合計	※1 21,868
包括利益	136,248
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	136,248
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	1,483,960
当期変動額	
資本金から剰余金への振替	△80,709
当期変動額合計	△80,709
当期末残高	1,403,250
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	109,367
当期変動額	
資本剰余金の取崩	△109,367
当期変動額合計	△109,367
当期末残高	—
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	△190,076
当期変動額	
欠損填補	80,709
資本剰余金の取崩	109,367
当期純利益	114,380
連結範囲の変動	△9,609
当期変動額合計	294,847
当期末残高	104,771
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△1,035
当期変動額	
自己株式の取得	△31
当期変動額合計	△31
当期末残高	△1,066
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	1,402,214
当期変動額	
当期純利益	114,380
自己株式の取得	△31
連結範囲の変動	△9,609
当期変動額合計	104,739
当期末残高	1,506,954

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,520
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,532
当期変動額合計	13,532
当期末残高	15,053
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,755
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,323
当期変動額合計	9,323
当期末残高	11,079
為替換算調整勘定	
当期首残高	—
当期変動額	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△988
当期変動額合計	△1,561
当期末残高	△1,561
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,276
当期変動額	
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,868
当期変動額合計	21,295
当期末残高	24,571
新株予約権	
当期首残高	1,540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,540
当期変動額合計	△1,540
当期末残高	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
純資産合計	
当期首残高	1,407,031
当期変動額	
当期純利益	114,380
自己株式の取得	△31
連結範囲の変動	△9,609
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,327
当期変動額合計	124,494
当期末残高	1,531,526

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	135,580
減価償却費	42,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,679
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,003
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,866
受取利息	△116
受取配当金	△674
支払利息	5,003
為替差損益 (△は益)	△3,858
売上債権の増減額 (△は増加)	4,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,528
その他	20,082
小計	138,137
利息及び配当金の受取額	791
利息の支払額	△4,987
法人税等の支払額	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,062
無形固定資産の取得による支出	△9,189
投資有価証券の取得による支出	△620
保険積立金の積立による支出	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	115,000
短期借入金の返済による支出	△165,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△88,934
自己株式の取得による支出	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,172
現金及び現金同等物の期首残高	452,361
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,764
現金及び現金同等物の期末残高	※ 472,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

VINA ASAHI Co.,Ltd.

なお、VINA ASAHI Co.,Ltd.については、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINA ASAHI Co.,Ltd.の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品、製品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～60年

機械及び装置 2～11年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間見合額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるために、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年11月30日)	
建物	133,433千円
土地	235,495
投資不動産	67,275
計	436,204

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	80,604千円
長期借入金	194,071

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成25年11月30日)	
受取手形	25,008千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
運賃及び運送保険料	169,430千円
給与手当	290,294
賞与手当	38,420
賞与引当金繰入額	3,840
退職給付費用	16,377
福利厚生費	64,144
賃借料	65,743
旅費交通費	69,128
減価償却費	38,409
メンテナンス費	54,239

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	29,624千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	10,391千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	14,894千円
組替調整額	—
税効果調整前	14,894
税効果額	△1,361
その他有価証券評価差額金	13,532
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	15,040
組替調整額	—
税効果調整前	15,040
税効果額	△5,717
繰延ヘッジ損益	9,323
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△988
組替調整額	—
税効果調整前	△988
税効果額	—
為替換算調整勘定	△988
その他の包括利益合計	21,868

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,940,000	—	—	14,940,000
合計	14,940,000	—	—	14,940,000
自己株式				
普通株式(注)	12,360	400	—	12,760
合計	12,360	400	—	12,760

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	3,030,000	—	3,030,000	—	—
	合計	—	3,030,000	—	3,030,000	—	—

(注)第1回新株予約権については平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	472,298千円
現金及び現金同等物	472,298

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,406	27,727	16,679
	小計	44,406	27,727	16,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,406	27,727	16,679

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	160,784
(2) 中小企業退職金共済制度積立金(千円)	△103,641
(3) 退職給付引当金(1) + (2)(千円)	57,143

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用(千円)	
(1) 勤務費用(千円)	13,497
(2) 期待運用収益(千円)	△1,135
(3) 退職給付費用(千円)	12,361

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	107千円
たな卸資産評価損	8,551
投資有価証券評価損	19,489
退職給付引当金	20,365
繰越欠損金	343,521
その他	17,228
繰延税金資産小計	409,261
評価性引当金	△360,621
繰延税金資産合計	48,640
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	6,793
その他有価証券評価差額金	1,625
繰延税金負債合計	8,418
繰延税金資産の純額	40,221
(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	41,846千円
固定負債－繰延税金負債	1,625千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割	7.2
評価性引当金の増減	△31.8
その他	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ナカヤマ	356,995	住宅設備機器事業
コーナン商事(株)	330,938	住宅設備機器事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	102.60円
1株当たり当期純利益金額	7.66円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,531,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,531,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,927,240

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	114,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,380
期中平均株式数(株)	14,927,350

## (重要な後発事象)

## (株式付与ESOP信託の導入)

当社は、平成26年1月20日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)の導入を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 1. ESOP信託導入の目的

当社は、執行役員以下の管理職に対し、当社株式を活用したインセンティブを新たに付与することにより、会社の業績・成長や株式価値に対する意識を高めてもらい、管理職全員の経営への参画意識・当事者意識を更に強固なものにしていくことを目的に、本制度を導入いたします。

本制度の導入により、優秀な管理職の定着・確保も今まで以上に実現可能になるものと考えております。

## 2. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意

識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高めるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

### 3. 信託契約の内容

- |          |   |
|----------|---|
| ①信託の種類   | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）   |
| ②信託の目的   | 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与                                     |
| ③委託者     | 当社  |
| ④受託者     | 三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| ⑤受益者     | 当社従業員のうち受益者要件を充足する者   |
| ⑥信託管理人   | 当社と利害関係のない第三者   |
| ⑦信託契約日   | 平成26年1月21日  |
| ⑧信託の期間   | 平成26年1月21日～平成30年12月31日  |
| ⑨制度開始日   | 平成26年2月1日   |
| ⑩議決権行使   | 受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。                |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式  |
| ⑫取得株式の総額 | 3,984万円   |
| ⑬株式の取得時期 | 平成26年1月22日～平成26年7月22日<br>(なお、平成26年2月24日～28日、平成26年5月26日～30日は除きます。) |
| ⑭株式の取得方法 | 取引所市場より取得(トストネットは含まない)  |

### 4. 信託・株式関連事務の内容

- |         |   |
|---------|---|
| ①信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社はE S O P信託の受託者となり信託関連事務を行います。            |
| ②株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は業務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行います。 |

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	452,361	463,949
受取手形	228,461	174,137
売掛金	373,885	425,252
商品及び製品	283,649	296,751
前渡金	34,156	47,649
繰延税金資産	47,563	41,846
短期貸付金	20,000	20,000
その他	15,027	35,501
貸倒引当金	△1,900	△4,150
流動資産合計	1,453,205	1,500,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	362,301	311,133
減価償却累計額	△192,026	△164,943
建物(純額)	170,275	146,189
構築物	47,898	47,898
減価償却累計額	△36,493	△38,042
構築物(純額)	11,404	9,855
機械及び装置	160,228	164,358
減価償却累計額	△152,390	△155,598
機械及び装置(純額)	7,837	8,759
車両運搬具	3,550	3,550
減価償却累計額	△3,550	△3,550
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	272,628	279,993
減価償却累計額	△257,442	△267,306
工具、器具及び備品(純額)	15,186	12,687
土地	320,438	301,989
建設仮勘定	500	650
有形固定資産合計	525,643	480,131
無形固定資産		
ソフトウェア	46,022	44,075
施設利用権	1	—
電話加入権	3,586	3,586
無形固定資産合計	49,610	47,662
投資その他の資産		
投資有価証券	28,891	44,406
投資不動産(純額)	40,666	70,741
出資金	50	50
関係会社出資金	8,188	0
破産更生債権等	621	566
団体生命保険金	501	1,705
差入保証金	24,599	11,400
その他	—	4,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
貸倒引当金	△621	△702
投資その他の資産合計	102,897	132,867
固定資産合計	678,151	660,661
資産合計	2,131,357	2,161,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,115	—
買掛金	101,187	72,238
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,604	90,600
未払金	50,131	61,374
未払費用	31,207	29,317
未払法人税等	12,170	24,298
未払消費税等	1,444	12,540
預り金	2,459	2,918
賞与引当金	3,670	4,060
その他	354	1,566
流動負債合計	354,344	298,913
固定負債		
長期借入金	274,675	225,745
繰延税金負債	263	1,625
退職給付引当金	63,146	57,143
役員退職慰労引当金	6,726	11,593
預り営業保証金	25,168	34,888
固定負債合計	369,980	330,995
負債合計	724,325	629,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,403,250
資本剰余金		
資本準備金	109,367	—
資本剰余金合計	109,367	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△190,076	103,372
利益剰余金合計	△190,076	103,372
自己株式	△1,035	△1,066
株主資本合計	1,402,214	1,505,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	15,053
繰延ヘッジ損益	1,755	11,079
評価・換算差額等合計	3,276	26,132
新株予約権	1,540	—
純資産合計	1,407,031	1,531,689
負債純資産合計	2,131,357	2,161,598

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,184,097	3,292,009
不動産賃貸収入	516	10,692
売上高合計	3,184,613	3,302,701
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	251,580	283,649
当期製品製造原価	378,909	387,993
外注製品受入高	754,143	524,846
当期商品仕入高	881,101	1,154,768
他勘定振替高	4,617	8,073
合計	2,261,118	2,343,185
商品及び製品期末たな卸高	283,649	296,751
不動産賃貸原価	123	3,595
売上原価合計	1,977,592	2,050,028
売上総利益	1,207,021	1,252,672
販売費及び一般管理費	1,057,920	1,106,718
営業利益	149,100	145,953
営業外収益		
受取利息	408	464
受取配当金	593	674
仕入割引	5,579	6,479
受取補償金	8,277	—
貸倒引当金戻入額	3,061	1,805
役務提供料	5,713	2,419
試作品補償金収入	2,000	—
退職給付引当金戻入額	8,535	—
雑収入	4,215	5,471
営業外収益合計	38,385	17,314
営業外費用		
支払利息	8,711	5,035
売上割引	10,941	10,120
貸倒引当金繰入額	—	4,096
雑支出	2,651	2,818
営業外費用合計	22,304	22,070
経常利益	165,181	141,196
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,540
固定資産売却益	299	—
特別利益合計	299	1,540
特別損失		
固定資産除却損	2,877	—
関係会社出資金評価損	—	18,164
特別損失合計	2,877	18,164
税引前当期純利益	162,604	124,572
法人税、住民税及び事業税	9,000	21,200
法人税等調整額	△48,640	—
法人税等合計	△39,640	21,200
当期純利益	202,244	103,372

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	301,130	79.5	312,157	80.4
II 労務費		61,776	16.3	61,141	15.8
III 経費		16,002	4.2	14,694	3.8
当期総製造費用		378,909	100.0	387,993	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		378,909		387,993	
他勘定振替高		—		—	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		378,909		387,993	

(注) ※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費 (千円)	2,760	2,786
電力費 (千円)	2,610	3,540
営繕費 (千円)	850	660
賃借料 (千円)	1,238	566

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,483,960	1,483,960
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△80,709
当期変動額合計	—	△80,709
当期末残高	1,483,960	1,403,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	109,367	109,367
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△109,367
当期変動額合計	—	△109,367
当期末残高	109,367	—
資本剰余金合計		
当期首残高	109,367	109,367
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△109,367
当期変動額合計	—	△109,367
当期末残高	109,367	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△392,321	△190,076
当期変動額		
欠損填補	—	80,709
資本剰余金の取崩	—	109,367
当期純利益	202,244	103,372
当期変動額合計	202,244	293,449
当期末残高	△190,076	103,372
利益剰余金合計		
当期首残高	△392,321	△190,076
当期変動額		
欠損填補	—	80,709
資本剰余金の取崩	—	109,367
当期純利益	202,244	103,372
当期変動額合計	202,244	293,449
当期末残高	△190,076	103,372
自己株式		
当期首残高	△1,008	△1,035
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△31
当期変動額合計	△26	△31
当期末残高	△1,035	△1,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,199,997	1,402,214
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	202,244	103,372
自己株式の取得	△26	△31
当期変動額合計	202,217	103,341
当期末残高	1,402,214	1,505,556
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,584	1,520
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,064	13,532
当期変動額合計	△1,064	13,532
当期末残高	1,520	15,053
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	1,755
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,755	9,323
当期変動額合計	1,755	9,323
当期末残高	1,755	11,079
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,584	3,276
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	22,856
当期変動額合計	691	22,856
当期末残高	3,276	26,132
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,540	1,540
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,540
当期変動額合計	—	△1,540
当期末残高	1,540	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,204,122	1,407,031
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	202,244	103,372
自己株式の取得	△26	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	21,315
当期変動額合計	202,908	124,657
当期末残高	1,407,031	1,531,689



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。